

## 全日版「重要事項説明書補足資料」追補

### 35』 地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律(35) を新たに追加する

71頁 34』 都市の低炭素化の促進に関する法律(34)の次に下記を新たに加える。

#### \* 法 26 条（生物多様性維持協定の効力）

生物多様性維持協定は、その公告のあった後において生物多様性維持協定区域内の土地の所有者等となった者に対しても、その効力が及びます（法 26 条）

#### 解説

この法律は、ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に向け、企業等による地域における生物多様性の増進のための活動を促進するため、市町村による活動に係る計画（連携増進活動実施計画）の認定制度を創設しました（法 9 条）。連携増進活動実施計画の認定を受けた市町村は、土地所有者等と生物多様性維持協定を締結することができ（法 22 条）、認定連携市町村は、生物多様性維持協定を締結しようとするときは、その旨を公告し、かつ、生物多様性維持協定の写しを公衆の縦覧に供するとともに（法 23 条）、生物多様性維持協定区域である旨を区域内に明示します（法 24 条）。公告のあった生物多様性維持協定は、公告後において生物多様性維持協定区域内の土地の所有者等となった者に対しても、その効力が及びます（法 26 条）。

※ 35』 水防法(35) は 36』 となり、以下番号が一つずつずれます。